

中小企業経営者のための 弁護士が教える！ 交渉段階から始まる 契約締結の勘所

開催日 平成**27**年**2**月**21**日(土) **10:00~12:30** (開場9:30)

会場 日本政策金融公庫東京中央支店 4階(東京都中央区新川1-17-28)

対象者 創業後おおむね1年から5年で、日本公庫とお取引のある方

定員 50名(先着順)

参加費 無料

第1部

交渉段階から始まる契約締結の勘所

(10:00~11:00)

適切な契約を締結することで、取引の安全を図り、将来の紛争を予防することが可能になるだけでなく、積極的に自己の利益にかなった取引条件の確保を実現することにもなります。契約締結は「契約書」を作成することが目的ではないので、取引条件の折衝をはじめとする交渉のあり方こそが大事になります。契約書にまとまる前段階の契約締結交渉の勘所を解説します。



【講師】

久保内 統(くぼうち すぶる)氏(弁護士)

昭和47年生

<略歴>平成12年東京弁護士会弁護士登録
平成16年東京弁護士会常議員
日本弁護士連合会代議員

平成22年日本弁護士連合会常務理事
現在中島・彦坂・久保内法律事務所パートナー弁護士

※東弁、日弁連等の各種委員会等の経歴は省略

<出版物等>「アパートマンション/大家さんのための賃貸トラブル法律知識&円満解決法」(日本実業出版社)
「利益を守る契約書作成の実行手順」(中経出版)
「アパートマンション経営の法律常識」(日本実業出版社)
「あなたも裁判員」(第2版・株式会社日本評論社)
「債権管理・回収に使える担保・抵当・保証の法律と書式・文例集」(株式会社日本実業出版社)
「教師のためのコンプライアンス読本」(株式会社栄光・著・阿部博人・法監修)
「弁護士との付き合い方教えます」(株式会社ウエッジ)
「企業実務」(月刊誌:H21~連載中・日本実業出版社)

<講演関係>平成12年~ 東京都セミナー講師
平成16年~ 東京都多摩労働力レッジ講師
平成17年~ 宅地建物取引業・登録講習講師(アットホーム)
平成17年~ 東京都中小企業経営者協会・法務問題研究会講師
平成17年~ 全国宅地建物取引業協会、全国賃貸不動産管理業協会等の各支部研修
本年度(平成26年):東京実業連合会、東京都産業労働局等の研修講師

第2部

ワークショップ「契約条件の条項化」

(11:10~12:10)

参加者複数名からなるグループで、複数の弁護士を交えて、契約条項の作成作業の流れをテーマに意見交換や質疑応答を行います。参考となるケースをヒントに経営者が契約交渉の結果を条項化する際に注意すべきポイントを実践的に学んでいただけるプログラムです。

ワークショップ終了後、30分程度の名刺交換会を予定しています。人脈作りの場としてぜひご活用下さい。(12:10~)

お申込方法

裏面の申込書をFAXしていただくか、必要事項を記載したE-mailを送信してください。

お問い合わせ先

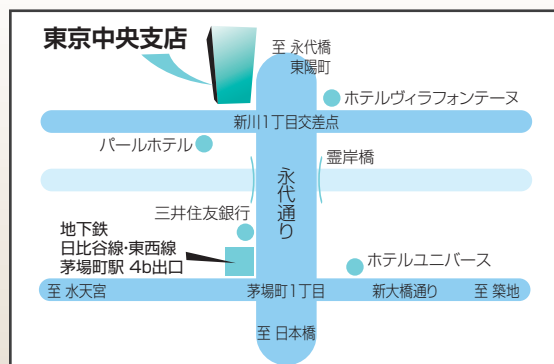
日本政策金融公庫 東京創業支援センター
担当 酒井・眞崎

E-Mail : kntokyo.sogyo@jfc.go.jp

T E L : 03-3553-6187

※お問い合わせは、原則E-mailでお願いいたします。

会場案内図



地下鉄日比谷線・東西線茅場町駅 4b出口 徒歩3分
※ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。

日本公庫、東京三弁護士会共催セミナー申込書

必要事項をご記入の上、FAXまたはE-mailでお申込みください

FAX : 03 - 3552 - 7438

E-mail: kntokyo.sogyo@jfc.go.jp

〔お申込締切〕 平成27年2月17日(火) <定員50名:先着順>

※ お申込みをいただいた方には、ご参加の可否について郵送でご連絡いたします。

《申込必要事項》

ふりがな		ふりがな	
氏名		法人名 (屋号)	
営業所 (住所)	〒 ー		
連絡先 (日中連絡可能な電話番号)			
E-mail			

◆複数名の参加を希望される場合は、下記へ参加者をご記入ください。

ふりがな		連絡先 (日中連絡可能な電話番号)	
氏名		E-mail	
ふりがな		連絡先 (日中連絡可能な電話番号)	
氏名		E-mail	
ふりがな		連絡先 (日中連絡可能な電話番号)	
氏名		E-mail	

★お客さまの情報の利用目的★

ご記入いただきましたお客さまの情報につきまして、利用目的は次のとおりといたします。

- ①本セミナーの実施・運営
- ②アンケートの実施等による調査・研究及び参考情報の提供
- ③今後のセミナー、融資制度等のご案内(本目的に同意されない方は、ご連絡ください。)
(弁護士会主催のもので弁護士会からご案内する場合があります。ご案内を利用目的として東京三弁護士会にお客さまの情報を開示させていただきます。)